

事業性融資推進法と金融実務のあり方

～企業価値担保権とどのように向き合うか～

講師 **とみかわ りょう** 氏 **富川 諒** 氏 弁護士法人中央総合法律事務所
パートナー 弁護士

日時 2025年1月21日（火）午後1時30分～午後3時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

令和6年6月7日、「事業性融資の推進等に関する法律」が成立しました。同法には、事業者が、不動産担保や経営者保証等によらず、事業の実態や将来性に着目した融資を受けやすくなるための制度として、企業価値担保権等が規定されています。

同法は、公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行されますが、2024年度金融行政方針には、「2026年春頃の制度の施行を目指し、環境整備を進める」との方針が示されています。企業価値担保権の金融実務に与える影響は大きいと思われ、金融機関においては、企業価値担保権の趣旨や制度を理解するとともに、その活用可能性や体制整備を検討することが必要です。

そこで、本セミナーでは、企業価値担保権の立案にも携わった講師が、企業価値担保権の立法経緯やよくある質問を紹介しつつ、企業価値担保権の活用に向けた体制整備、企業価値担保権の制度概要を解説します。

【講演概要】

第1 事業性融資推進法の概要

1. 立法経緯
2. 企業価値担保権のQ&A

第2 金融機関の体制整備

1. 担保価値の評価
2. モニタリングの手法
3. 活用方法

第3 企業価値担保権の制度内容

1. 企業価値担保権の設定及び効力
2. 実行手続
3. 倒産手続との関係

【講師紹介】

2015年12月弁護士登録、2019年8月より金融庁監督局銀行第二課地域金融企画室において「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会」の設置及び制度設計の検討等に従事、2021年4月より金融庁監督局銀行第二課において銀行法改正（2021年11月施行）に関する対応や銀行法に係る認可審査等に従事、2022年4月より現職となり、金融規制やコンプライアンスを中心に活動。

近時の著書に、「Q&A 事業性融資推進法と融資実務のポイントー企業価値担保権」（ビジネス教育出版社）、「金融規制の論点25」（一般社団法人金融財政事情研究会・共著）、「企業価値担保権はどのように議論されてきたか」（金融法務事情・共著）、「新たな担保権の活用促進に不可欠な金融機関の態勢整備」（週刊金融財政事情・共著）、「新たな担保権が金融実務に与える影響」（月刊金融ジャーナル）など。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年1月21日(火)
13:30~15:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

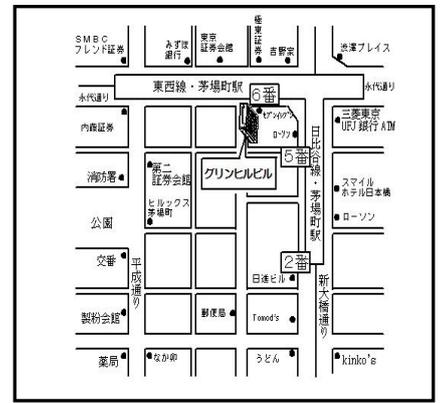
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 □座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

事業性融資推進法と金融実務のあり方

【会場または Zoom】 1 / 2 1

参加申込書

年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 0205 (Law-k250205)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名		
	TEL	FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。